



2022年12月期 決算説明会資料

株式会社オプトラ
2023年2月14日



I

2022年12月期実績

II

2023年12月期通期業績予想

III

中期ビジョン



2022年12月期実績

2022年12月期実績のポイント



【受注高】 431億円(前年比21.7%増)

- 年間通じスマートフォン向け好調、最上位機種カメラの高機能化(高解像・高精細)に貢献。自動車やLEDを含め、半導体光学融合技術向けも伸長、今後の成長の柱となる見通し。
- 持続的研究開発活動の結果、ALD装置は当社の中核製品へ成長(新型装置比率46.6%)
- 4Q受注高は、スマートフォン市場減速による影響、円高による為替の影響が大

【売上高】 343億円(前年比11.0%増)

- スマートフォンカメラ高機能化を支えるALD装置販売増加、自動車向け好調
- 新型装置及び従来型装置ともに好調に推移(新型装置比率35.2%)

【営業利益】 74億円(前年比6.0%増)

- 利益率の高い新型装置が寄与
- 4Q営業利益率の低下は、上半期ロックダウンにより低調だった研究開発支出の回復による

【当期純利益】 68億円(前年比8.8%増)

- 円安により為替差益計上、出資金売却により特別利益計上

2022年12月期実績のポイントを説明します。

受注高は、431億円、前年同期比21.7%増でした。

年間通じてスマートフォン向け装置販売が好調であったこと、

とりわけ、最上位機種カメラの高解像・高精細といった高機能化が貢献しております。

他の分野の自動車やLED分野を含め、半導体光学融合技術向け装置は、伸長しており、今後の事業成長の柱となる見通しです。ALD装置受注は、Afly solution Oyへ出資以降、積極的かつ持続的な研究開発活動の結果、当社事業の中核となる製品まで成長してきております。

一方、第4四半期の受注高は、中国国内のコロナ政策での混乱、スマートフォン市場減速や、円高による為替影響を受けました。

売上高は、343億円、前年同期比11.0%増でした。

スマートフォンカメラ高機能化を支える、ALD装置販売が増加したことや、車載カメラ等の自動車向け装置が好調でした。

その結果、新型装置及び従来型装置ともに好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

営業利益は、74億円、前年同期比6.0%増でした。

ALD装置をはじめとする利益率の高い新型装置販売が寄与しました。

その結果、前年同期比で増益となりました。

当期純利益は、68億円、前年同期比8.8%増でした。

円安により為替差益を計上したことや、

持分法適用会社の出資金売却による特別利益を計上したことにより、前年同期比で増益となりました。

業績ハイライト



(単位:億円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 業績予想(11/10)	2022年12月期 実績	前年同期 増減率	予想比
売上高	308	322	343	11.0%	6.5%
売上総利益	133 (43.3%)	—	149 (43.6%)	11.6%	—
営業利益	70 (22.7%)	75 (23.3%)	74 (21.7%)	6.0%	△0.7%
経常利益	79 (25.6%)	90 (28.0%)	87 (25.5%)	10.9%	△2.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	63 (20.5%)	67 (20.8%)	68 (20.1%)	8.8%	2.8%
研究開発費	30 (9.9%)	—	34 (9.9%)	11.3%	—
設備投資額	9	—	57	497.4%	—
受注高	354	—	431	21.7%	—
受注残高	281	—	369	31.4%	—

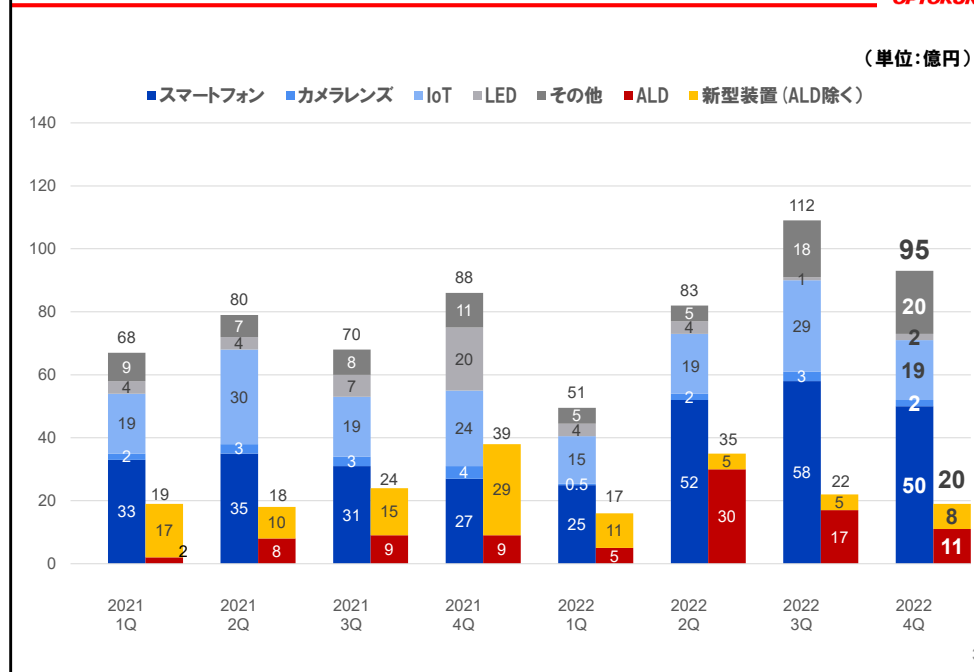
(注) カッコ内%は売上高に占める割合

2

ポイントを踏まえ、業績ハイライトです。
業績は堅調に推移しております。
前年同期比では、増収増益でした。

研究開発費は、34億円、設備投資は、57億円支出しました。
主な設備投資は、日本・中国での不動産取得によるものです。
受注高は、431億円、受注残高は、369億円となりました。

分野別売上高四半期推移



分野別売上高の四半期推移です。

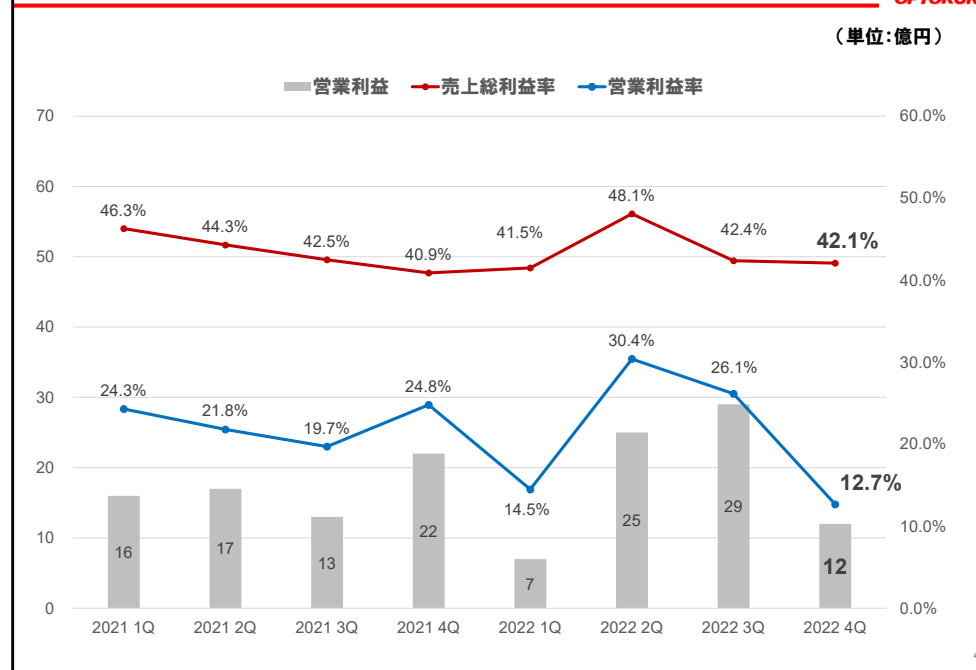
第4四半期の売上高は、95億円となりました。

そのうち、スマートフォン分野は、50億円、スマートフォンカメラモジュールが好調に推移しました。

IoT分野は、19億円、自動車やAR/VRが貢献しました。

新型装置は、ALD装置販売が寄与し、20億円となりました。

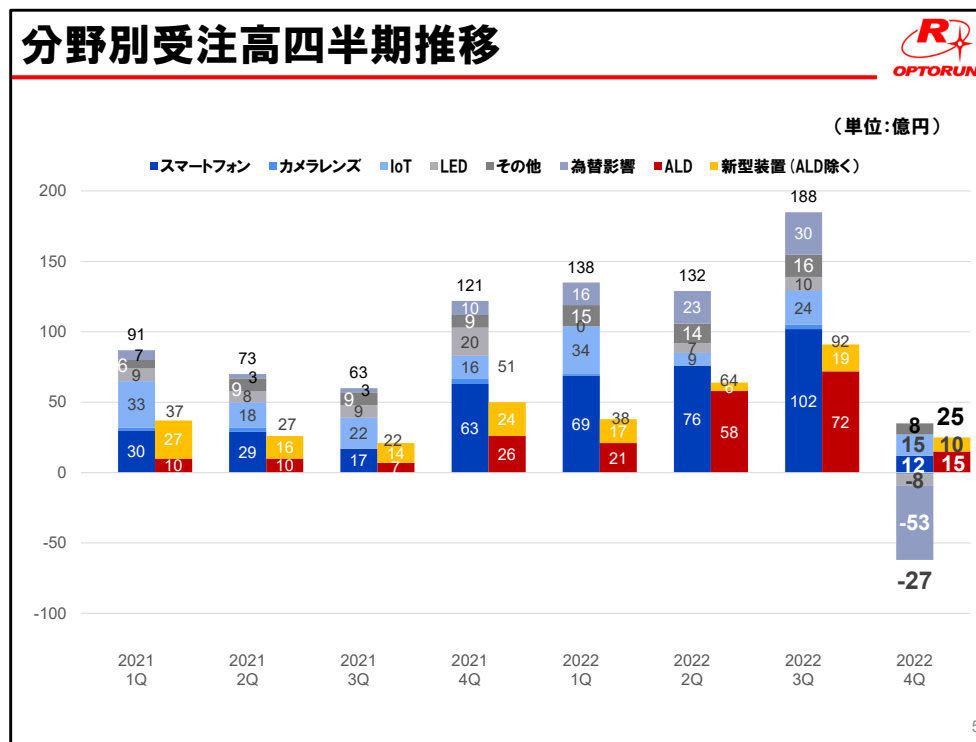
営業利益・売上総利益率・営業利益率四半期推移



営業利益・売上総利益率・営業利益率の四半期推移です。
第4四半期の営業利益は、12億円でした。積極的に研究開発活動を展開したことにより、
研究開発費が増加したことによります。

売上総利益率は、42.1%、営業利益率は、12.7%でした。

分野別受注高四半期推移

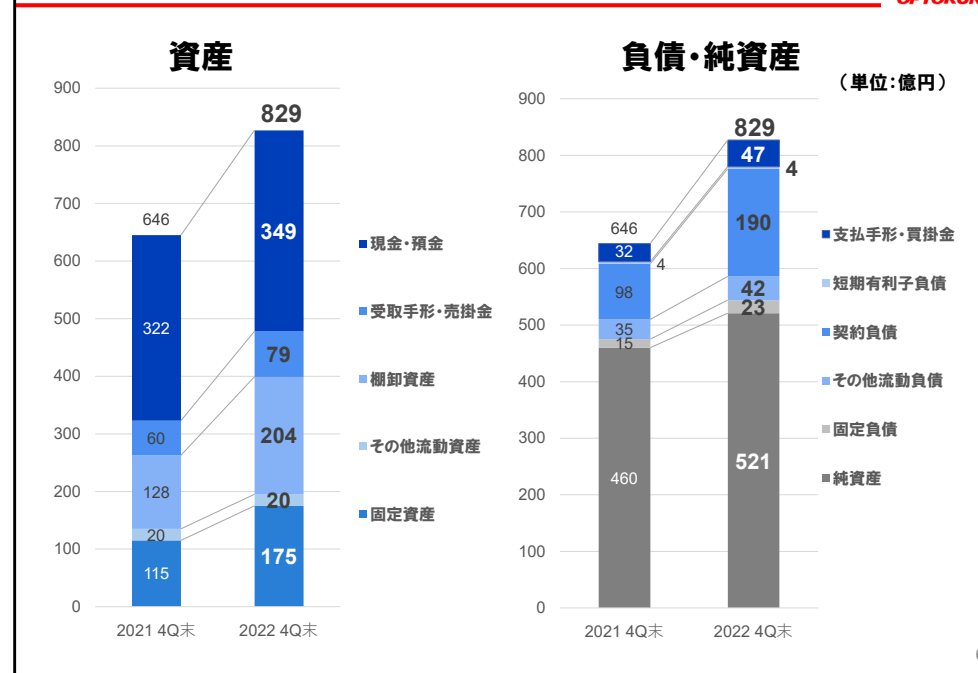


分野別受注高の四半期推移です。
第4四半期の受注高は、マイナス27億円となりました。

第3四半期まで多く受注したスマートフォンカメラモジュール向けが一服したこと、一部キャンセルの影響や、円高による為替影響により、マイナスとなりました。

新型装置受注高は25億円でした。

連結貸借対照表



連結貸借対照表です。

第4四半期末の資産合計は829億円、前期末と比較し、183億円増加となりました。

資産増加要因は、生産量増加にともない仕掛品が増加したことや、部材確保による原材料が増加したことにより、棚卸資産が増加しました。

また、日本・中国における不動産取得により固定資産が増加しました。

負債は307億円、受注好調により契約負債(前受金)が増加、

純資産は521億円、利益計上及び円安により為替換算調整勘定が増加しました。

連結キャッシュ・フロー



(単位:億円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	主な増減
営業活動によるCF	106	85	契約負債(前受金)の増加による
投資活動によるCF	3	△43	有形固定資産取得による支出による
財務活動によるCF	△27	△21	配当金の支払による
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6	
現金及び現金同等物の増減額	95	26	
現金及び現金同等物の期首残高	227	322	
現金及び現金同等物の期末残高	322	349	

7

連結キャッシュ・フローです。

現金及び現金同等物の期末残高は349億円、前年同期と比べ26億円増加しました。

内訳は、

営業活動によるキャッシュ・フローは85億円、生産量増加、部材確保のため棚卸資産が増加したこと、契約負債(前受金)が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス43億円、日本・中国での不動産投資による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス21億円、配当金の支払いによります。

2022年12月期実績について、以上となります。



Ⅱ

2023年12月期通期業績予想

2023年12月期通期業績予想



(単位:億円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 業績予想	増減率
売上高	343	355	3.5%
営業利益	74	86	15.5%
(営業利益率)	(21.7%)	(24.2%)	-
経常利益	87	86	△1.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	62	△10.0%
配当実績・予想(円)	50	50	-

【為替換算レート】

	実績平均レート	計画レート
USD/JPY	131.62	115.00
CNY/JPY	19.50	20.00

8

通期業績予想の修正について説明します。

売上高は、前年同期比3.5%増の355億円、営業利益は、15.5%増の86億円、経常利益は、1.9%減の86億円、当期純利益は10.0%減の62億円です。

配当は50円を予定しております。

計画レートにつきましては、USD/円 115円、人民元/円 20円です。

通期業績予想前提

【事業環境】

- 最先端技術の進化による成膜需要の拡大が継続
- スマートフォン最上位機種の高機能化ニーズは今後も需要を牽引
- 車載カメラ搭載率向上、高解像度化ニーズは強く、特に自動運転関連、電気自動車関連市場の伸びが期待される

【売上高】

- 新型装置売上高比率50%目標
- ALD装置比率上昇(粗利率向上)

【営業利益】

- 中国地産地消投資、中国リスク分散投資の成長投資費用計上
- 研究開発費は売上高比10%程度維持
- 営業利益率24%目標

【当期純利益】

- 年間を通じたドル売り為替予約締結済み。
- 大きな特別利益は見込まず。

通期業績予想の前提です。

足元では、スマートフォン市場は成熟しつつあります。そのような中でも、最上位機種の高機能化ニーズは引き続きスマートフォン市場を牽引するものと想定します。スマートフォン以外では、車載関連で、車載カメラの搭載率上昇や高解像度化による車載カメラ関連需要が強いと見込んでおります。特に、自動運転関連、電気自動車関連市場の伸びが期待されます。

そのような環境を踏まえ、

売上高は、新型装置販売は好調、従来型装置も堅調と見込んでおります。

新型装置販売は、高機能スマートフォン向けALD装置販売が好調に推移することを見込むとともに、他の半導体光学融合向け新型装置販売も増加する想定をしております。

今期は新型装置売上高比率の目標を50%としております。

営業利益は、中国、半導体技術有限公司の工場立ち上げに関する費用やベトナムや日本での中国リスク分散投資等の事業成長目的の費用が増加します。また、研究開発費は積極的に投資を行い、新たな装置開発に取り組み、売上高比10%程度を維持いたします。

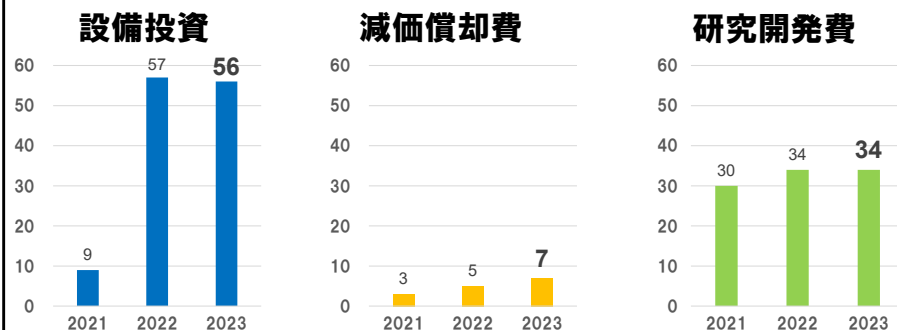
これらの事業成長に関する費用計上はあるものの、ALD装置をはじめ、新型装置販売が営業利益に寄与することを想定し、営業利益率は24%を目標とします。

当期純利益は、為替影響を最小限に抑えるため、年間を通じドル売り為替予約を締結済みです。

また、昨年度の最終利益に大きく貢献した為替差益や特別利益は、今年度業績の見通しには見込んでおりません。

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位:億円)



【主な設備投資内容】

2022年: 日本・研究開発施設用物件購入
中国・半導体技術工場建設着手
2023年: 中国・半導体技術工場建設完了予定

【研究開発費】

売上高比10%程度を維持

10

設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び計画について説明します。

設備投資は、2022年実績、57億円です。
主な内容は、日本及び中国での不動産購入関連投資によるものです。

2023年は、昨年同等の56億円を予定しております。
中国半導体技術有限公司の工場建設完了を想定しております。

それにともない、減価償却費も増加する見込みです。

研究開発費は、売上高比10%程度を維持する予定です。

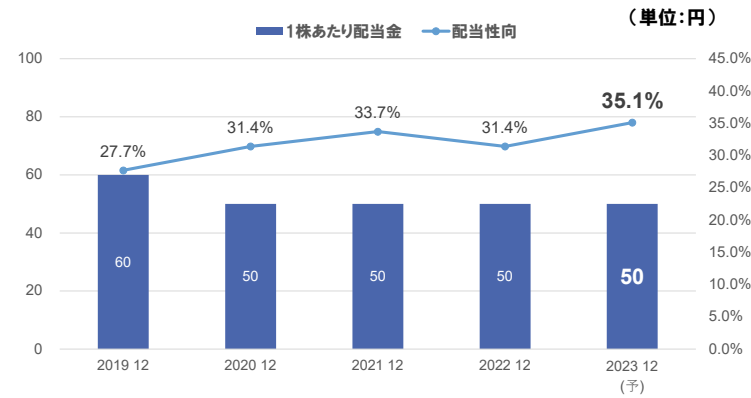
配当予想



● 1株当たり50円を維持

【配当方針】

- ・ 研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。
- ・ 連結配当性向30%程度を目安に、安定的な配当を目指します。



11

配当予想は、当社配当方針を踏まえ、1株当たり50円といたします。

2023年12月期通期業績予想について、以上となります。

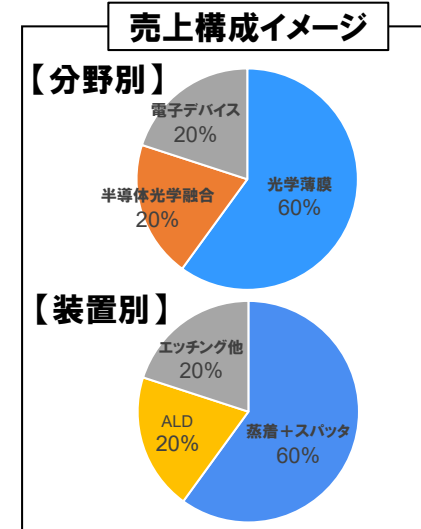
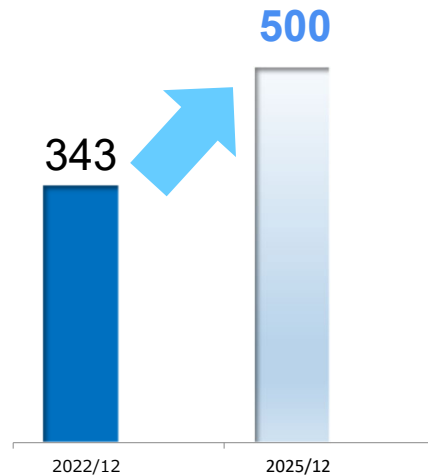


Ⅲ 中期ビジョン

中期売上高目標



- 2025年売上高500億円目標
- 半導体光学融合分野を新たな成長分野と位置付け、業界グローバルリーダーとして市場を牽引する



12

中期ビジョンについて、説明します。

2025年売上高目標は500億円を目指します。

半導体光学融合分野及び電子デバイス分野を新たな成長分野と位置付け、業界グローバルリーダーとして市場を牽引します。

将来の売上構成のイメージとして、

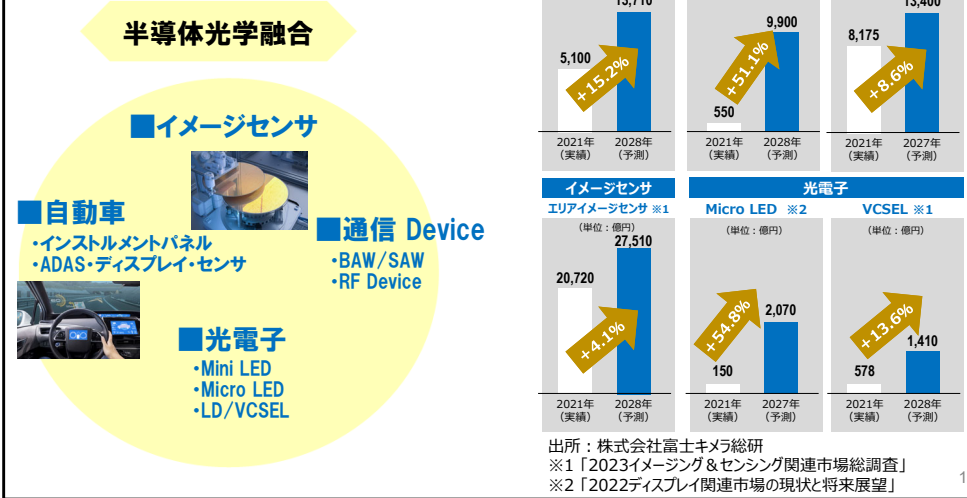
分野別では、半導体光学融合及び電子デバイスの両分野が、それぞれ20%を占めると想定しております。

装置別では、従来の蒸着・スパッタ関連は60%、ALD20%、エッチング他20%の割合を想定しております。

半導体光学融合への注力



- 高付加価値成長分野に経営資源・研究開発活動を注力
- 半導体光学融合の動きを、着実に成長に取り込む



半導体光学融合に関する製品市場は、成長率が著しく、市場規模も拡大を見込みます。

すでに注力している自動車分野のみならず、イメージセンサ分野、光電子分野、通信デバイス分野の高付加価値成長分野へも経営資源・研究開発資源を注力し、市場の波を確実に捉え、着実に成長を取り込みます。

電子デバイスへの展開



- 半導体光学融合、さらには電子デバイスも加え、事業領域を拡大
- スマート社会への貢献



14

今後は、半導体光学融合から、さらには新エネルギー等の電子デバイスも加え、事業領域の拡大を目指します。

既存の光学技術を基盤に、半導体光学融合技術を深化させ、電子デバイスへ技術対応を図るため、グループ全体でのより一層の研究開発を強化し、不足する技術は他企業との連携図り、市場ニーズ・顧客ニーズに対応してまいります。

事業基盤拡充を通じ、スマート社会へ貢献するとともに、企業価値向上を図ってまいります。

免責事項・注意事項・問い合わせ先



当資料に記載された内容は、2023年2月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【問合せ先】

E-mail: ir-info@optorun.co.jp TEL: 03-6635-9487